

# 2020 年度事業報告

自 2020 年 4 月 1 日  
至 2021 年 3 月 31 日

公益財団法人新聞通信調査会

<b>&lt;概要&gt;</b> .....	2
<b>&lt;事業活動&gt;</b> .....	2
【Ⅰ】新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集（公益目的事業1） .....	2
1. 調査研究.....	2
2. 資料収集.....	3
【Ⅱ】新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催（公益目的事業2） .....	3
1. 月例講演会 .....	3
2. 特別講演会 .....	3
3. シンポジウム .....	4
【Ⅲ】新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発（公益目的事業3） .....	4
1. 月刊誌『メディア展望』発行 .....	4
2. 出版補助.....	4
3. 写真展 .....	5
4. ボーン・上田記念国際記者賞 .....	5
5. アーカイブ計画.....	6
6. 裁判ハンドブック .....	6
【Ⅳ】その他この法人の目的達成に必要な事業（公益目的事業4） .....	6
1. 教育奨励賞 .....	6
<b>&lt;管理部門&gt;</b> .....	8
【Ⅰ】理事会・評議員会等.....	8
【Ⅱ】公益財団法人の運営等に関する情報公開 .....	9
【Ⅲ】庶務事項.....	10
【Ⅳ】職員の状況 .....	10
【Ⅴ】付属明細書 .....	10

## <概要>

2020年度は新型コロナのパンデミックに世界がおびえ、人類がそれに立ち向かった年であった。2019年末から始まったパンデミックによる感染者は21年3月末時点で、世界で1億2900万人を超え、死者は280万人に達した。日本国内の感染者も約47万人、死者は9000人を超えた。感染予防のためのワクチンが開発され20年末から世界で接種が始まったが、世界中の人々が接種を終えるまでには長い時間がかかりそうだ。なかでも接種開始が遅れた日本は収束の見通しが立っていない。

パンデミック下で安倍晋三首相が退任、菅義偉氏に交代したが、政府はコロナ対応で後れを取り、経済活動も落ち込んだ。米国ではトランプ大統領が選挙で敗北、バイデン氏に交代した。バイデン政権下でワクチン接種は進み、コロナ対応では先行きに明かりが見えてきたが、トランプ政権で露わになった分断状況は深刻さを増している。中国の急速な台頭に対しバイデン氏は「民主主義と専制主義との闘い」と宣言、新たな冷戦も始まっている。

こうした内外情勢の下で日本のメディアは国民に信頼できる情報を伝える努力を続けている。新聞通信調査会は「わが国の新聞通信事業の発展に寄与する」という設立目的に沿ってメディア活動を後押しするため、新型コロナの感染防止策をとりながら講演会やシンポジウム、報道写真展の開催、月刊誌の発行、出版補助、世論調査の実施、アーカイブの充実、ボーン・上田国際記者賞授与など活発な事業を展開した。

役職員の働き方も見直して在宅勤務を推進、事務所内の換気、消毒などにも万全を期した。

## ＜事業活動＞

### 【I】新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集（公益目的事業1）

#### 1. 調査研究

##### ▽メディアに関する全国世論調査

国民は新聞、放送などの既存メディアやインターネット、SNSなどの新しいメディアをどう捉えているのか、各メディアの問題点や評価、信頼度などを探る全国世論調査を毎年実施している。

調査方法は住民基本台帳から対象者を抽出する「層化二段階無作為抽出法」により調査票を調査先に直接配布し回収する「留置法」を採用している。この方法は多くのメディアが採用しているRDD法（Random Digit Dialing）による電話調査に比べ費用と手間はかかるが、回答者の母集団からの歪みが小さく、詳細な調査を行えるという大きな利点がある。

2020年度もこの方法で調査を実施、本年度は13回目となる。対象者は5000人、新型コロナ感染防止対策を講じたため調査は例年より遅い10月30日から11月17日に実施、結果は2021年1月23日公表した。結果のポイントは①信頼度得点は新聞が昨年に続きトップを維持②コロナ禍でのメディア接触、増えたのは民放、ネット、NHK、新聞の順③「情報入手」「役立つ情報」は民放がトップ④自粛行動に与えた影響はメディア報道が最多⑤東京五輪・パラは「中止すべきだ」37.9%、「延期すべきだ」34.0%、「開催すべきだ」26.1%—などだった。結果は在京大手紙や地方紙などに取り上げられ、ラジオ、テレビ、インターネットサイトなどでも紹介された。

##### ▽諸外国における対日メディア世論調査

外国の国民は自国の新聞をどの程度信頼しているのか、日本のメディアをどの程度知っているかなどを調べる「諸外国における対日メディア世論調査」も毎年実施している。本年度は7回目となる。調査対象はこれまで米国、英国、フランス、中国、タイ、韓国の6カ国だったが、本年度は新型コロナの感染拡大の影響で調査ができなかった英国を除く5カ国で12月から21年1月にかけて実施、結果は3月20日公表した。

主な結果は①東京五輪・パラは「中止・延期すべきだ」がいずれの国でも70%超だった②新型コロナ対策の評価では各国で「感染症対策重視」が「経済重視」より多かった③米国、韓国、フランスでは70%超が「社会の分断を感じる」④日本に関する

る情報の入手先について中国はネットが1位、他の4カ国は「テレビ、新聞、雑誌」が1位⑤訪日意向は中国が前回より19.4ポイント減の40.3%となり、米国、タイでも減少一など。結果は全国世論調査と同様、在京大手紙や地方紙などに取り上げられ、ラジオ、テレビ、インターネットサイトなどでも紹介された。

## 2. 資料収集

同盟通信社、メディア関係の資料、書籍の収集を継続した。

## 【Ⅱ】新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催（公益目的事業2）

### 1. 月例講演会

原則として毎月1回、東京・内幸町の日本プレスセンターで講演会を開催している。講師は報道機関の現役記者、デスク、部長、編集委員、論説委員や各界の識者らで参加無料。講演内容は当会発行の月刊誌『メディア展望』で紹介している。

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大のため4月から6月の開催は中止。7月から参加人数を絞り、参加者に検温、手指の消毒、マスク着用の義務付けなど感染防止対策をとって再開した。年間で計7回開催した。各回のテーマと講師は以下の通り。

- 7月29日 「コロナ禍以後のヨーロッパ」  
講師は渡辺啓貴帝京大教授
- 9月25日 「どうなる東京五輪・パラリンピック」  
講師は共同通信社特別編集委員名取祐樹氏
- 10月30日 「政局展望」  
講師は時事通信社政治部長松山隆氏
- 11月27日 「with コロナと地方行政」  
講師は時事出版局長武部隆氏
- 1月27日 「トランプは復活するか」  
講師は共同通信社外信部長近澤守康氏
- 2月24日 「習近平政権の対米戦略を展望」  
講師は時事通信社編集局総務兼解説委員西村哲也氏
- 3月31日 「アフターコロナに向けた日本経済の状況と課題」  
講師は共同通信社経済部長宮野健男氏

### 2. 特別講演会

月例講演会とは別に広い会場で時間も延長した特別講演会を毎年1、2回開催している。参加費は無料。2020年度は6月に予定していた講演会をコロナ禍の影響で10月8日に延期して実施した。講師はジャーナリストの江川紹子氏でテーマは

「混迷の時代を生きる～私の取材ノートから」。新型コロナ感染防止対策として参加者は100人に制限、参加者には検温、手指の消毒、マスク着用の徹底をお願いした。

### 3. シンポジウム

国内や海外の時々の重要な社会問題をテーマに毎年1、2回シンポジウムを開催している。参加費は無料。2020年度は6月と11月の2回開催を予定していた。しかし、6月9日に東京・内幸町の日本プレスセンター10階の大ホールで開催を予定していた「人生100年時代を生きる」は新型コロナの影響で急きょ、11月7日に延期、テーマも「新型コロナと人生100年時代～メディアに求められる新たな提案力・分析力」に変更して開催した。

基調講演は解剖学者の養老孟司氏、パネリストに神戸松蔭女子学院大学教授の楠木新氏、エッセイストの岸本葉子氏、時事通信解説委員長の小林伸年氏の3氏、コーディネーターは東大教養学部客員準教授の松本真由美氏に依頼した。コロナ禍の開催のため、会場の参加者は40人に絞り、他の希望者はオンライン参加とした。当日、会場参加者はほぼ予定通り。オンライン参加者は84人で、首都圏だけでなく、地方からの参加者も目立った。映像は調査会のホームページでも視聴できるようにした。

シンポジウムの内容は『メディア展望』で紹介するとともに詳細を書籍としてまとめ、3月に1000部を発行、全国の主要図書館、都内図書館、全国の主要大学などに寄贈した。

11月に大阪で開催を予定していたシンポジウムは中止した。

## 【Ⅲ】新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発（公益目的事業3）

### 1. 月刊誌『メディア展望』発行

『メディア展望』は1963年の発刊。国内、海外のメディアを取り巻く課題についてのジャーナリストや学者の報告、現役記者の寄稿、世論調査の結果、大会主催講演会の内容紹介、コラムなどを掲載、メディア界の評価は高い。A4判で各号40～48頁。1997年以降のバックナンバーと最新号の内容はすべてホームページにアップし、無料で見られるが、印刷物で読みたい読者向けに毎月2300～2500部を発行、全国の主要図書館、大学、報道機関などに寄贈している。

### 2. 出版補助

メディア研究の学者、ジャーナリストらの研究成果の出版を支援する制度で国内、

国外から広く作品を募り、応募作品から 1、2 点を選び編集から印刷、製本までの費用を当会が全額負担する制度。2020 年度は 4 月から 7 月末の 4 カ月間、作品を募集し、5 点の応募があった。9 月末に審査委員会を開催、国際文化会館元常務理事の加藤幹雄氏の「文化交流は人に始まり、人に終わる～私の国際文化会館物語」を選定。3 月に刊行、1000 部を全国の主要図書館、大学、報道機関などに寄贈した。

### 3. 写真展

報道写真は歴史の証言者である。当会は報道写真をテーマに沿って時系列で展示することにより、日本の歴史を振り返る写真展を毎年開催している。歴史の「定点観測者」としての通信社の役割についての理解を深めるとともに報道写真の重要性を訴えることが主な目的である。

2020 年度は日本で初めてメーデーが開催されてから 100 年になるのを機に日本人の働き方を振り返る報道写真展「日本人の働き方 100 年～定点観測者としての通信社」を 2021 年 1 月 16 日から 30 日までの 15 日間、有楽町の東京国際フォーラムで開催する予定だった。しかし、直前に東京都に緊急事態宣言が出たため、急きょ開催を 2021 年 11 月に延期した。20 年末に完成した図録は全国の図書館、大学などに寄贈した。

### 4. ボーン・上田記念国際記者賞

ボーン・上田記念国際記者賞は国際報道を通じて国際理解の促進に顕著な貢献のあった記者を表彰する年次賞である。マイルズ・W・ボーン元 UP 通信社副社長と上田碩三・元電通社長が 1949 年 1 月、東京湾で遭難したのを惜しみ、両氏の功績を知る友人らが発起人となり、日米マスコミ界有志が基金を出し合い、1950 年に創設された。

2020 年度は共同通信社外信部次長の芹田晋一郎記者と産経新聞社東京本社編集局副編集長の藤本欣也記者の 2 人に贈ることを 2 月 24 日発表した。

芹田記者は、いまや常態化している中国公船の尖閣諸島領海への侵入について丹念な取材を重ね、公船に乗って指揮を執っていた元中国海軍幹部、郁志栄氏のインタビューで、中国が 2008 年 12 月の初侵入の 2 年前から日本による尖閣実効支配を打破することを計画していた事実をつかんだ。このインタビューにより、初侵入が、発足直前だった米国オバマ政権へのメッセージであることも引き出し、このけん制によってオバマ政権が尖閣への日米安保適用についての姿勢を変更するなど米国の対日政策にも影響を与えたことなどが評価された。

藤本記者は、習近平政権による「中国化」政策のなかで民主化を求めて苦闘する香

港を取材、迫力のあるルポルタージュを生み出した。中国政府が2020年6月30日に香港国家安全維持法を施行した際は香港に高度な自治を保障してきた「一国二制度」の死を意味すると断じ、軍隊でなく法律による中国の事実上の香港進駐だと洞察した。その前の5月、中国当局が全国人民代表大会（全人代）開幕の前日に香港に関する国家安全法案の審議予定を発表した際は「国家安全法 香港に導入へ」と踏み込んで報道、いち早く「一国二制度は崩壊に危機にあるのではない。すでに崩壊したのだ」と断じた。

3月29日に日本記者クラブで授賞式を行い、両記者に記念品を贈った。

## 5. アーカイブ事業

当会は、当会設立の母体となった同盟通信社やその前身である新聞聯合社、国際通信社などの関係書籍、資料を多数所蔵しており、これらの資料をインターネットで公開するデジタルアーカイブ事業を2017年度からスタートさせた。

2018年度は11月に「同盟通信社資料公開サイト」を立ち上げ、第1弾として同盟通信の配信記事を冊子形式にまとめた『同盟旬報』と『同盟時事月報』を公開した。2019年度は、同盟が全国の学校や事業所などに向けて配布した写真ニュースの『同盟ニュース』や、海外ニュースをまとめた『同盟海外電報』、当会が1958年に発行した『通信社史』を公開した。

2020年度は国立国会図書館が所蔵している新聞聯合、同盟通信が新聞社に配信した写真とその説明文書計約1万2000点を公開するためのデジタル化作業を続けた。2021年度中の公開を目指している。

## 6. 裁判ハンドブック

ジャーナリストの江川紹子氏や裁判記録を活用した取材経験のある記者、裁判の公開に詳しい弁護士らによる『記者のための裁判記録閲覧ハンドブック』を12月25日刊行した。法律上は公開で閲覧自由と規定されながら海外に比べると取材に活用されていない裁判記録に注目し、閲覧、活用の方法を記者の視点で分かりやすく解説している。調査報道取材の手助けになると期待、全国の図書館、大学、報道機関などに寄贈した。

## 【IV】 その他この法人の目的達成に必要な事業（公益目的事業4）

### 1. 教育奨励賞

時事通信社が主催し、文科省が後援している「教育奨励賞」事業に協賛団体として参加している。時事通信社が「文部科学大臣奨励賞・優秀賞」「優秀賞」、当会はメ



メディアリテラシー教育に取り組み、顕著な成果を上げた学校に「特別賞」を授与している。

現代の子どもたちは、インターネット交流サイト（SNS）をはじめとするネット上のさまざまな情報に囲まれ、悪意ある情報や不確かな情報で事件に巻き込まれることもあり、学校は対応を迫られている。メディアリテラシー教育の一環としてネット情報に潜む危険性や不確実性を学ばせたり、安全な対応方法を身につけさせたりすることに取り組み、成果を上げた学校を表彰するのが狙い。

2020年度は岡山県新見市の新見第一中学校に贈った。副賞は100万円。コロナ禍のため授賞式は取りやめ、12月上旬、西沢理事長のビデオメッセージを同校に送った。

## ＜管理部門＞

### 【1】理事会・評議員会等

▽2020年5月27日

・2020年度第1回理事会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び定款31条2項に基づく決議省略の方法により決議した。5月13日、理事長西沢豊が理事及び監事の全員に対して決議の目的である事項についての提案書を発し、5月27日までに14名の理事全員から書面により同意の意思表示、2名の監事全員から書面により異議がないとの意思表示を得た。

決議事項 2019年度事業報告、2019年度決算、2020年度第1回評議員会の決議省略方式による開催

▽2020年6月15日

・2020年度第1回評議員会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第194条と定款19条に基づく決議省略の方法により決議した。6月3日、理事長西沢豊が評議員全員に対して評議員会の決議の目的である事項についての提案書を発し、6月15日までに評議員の全員から書面により同意の意思表示を得た。

決議事項 2019年度決算

報告事項 2019年度事業報告

▽2020年7月15日

・2020年度第2回理事会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び定款31条2項に基づく決議省略の方法により決議した。7月8日、理事長西沢豊が理事及び監事の全員に対して決議の目的である事項についての提案書を発し、7月15日までに14名の理事全員から書面により同意の意思表示、2名の監事全員から書面により異議がないとの意思表示を得た。

決議事項 2020年度第2回評議員会の開催

▽2020年10月31日

・2020年度第3回理事会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96

条及び定款 31 条 2 項に基づく決議省略の方法により決議した。10 月 21 日、理事長西沢豊が理事及び監事の全員に対して決議の目的である事項についての提案書を発し、10 月 31 日までに 13 名の理事全員から書面により同意の意思表示、2 名の監事全員から書面により異議がないとの意思表示を得た。

決議事項 退任理事への退職慰労金贈呈の件

報告事項 2020 年度上期事業報告と決算

▽2020 年 11 月 4 日

・2020 年度第 2 回評議員会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 194 条と定款 19 条に基づく決議省略の方法により決議した。10 月 21 日、理事長西沢豊が評議員全員に対して評議員会の決議の目的である事項についての提案書を発し、11 月 4 日までに評議員の全員から書面により同意の意思表示を得た。

決議事項 退任理事への退職慰労金贈呈

報告事項 2020 年度上期事業報告と決算

▽2021 年 3 月 3 日

・2020 年度第 4 回理事会

開催場所 日本プレスセンター10 階大ホール

決議事項 2021 年度事業計画、2021 年度予算と資金調達及び設備投資、資産内容変更、個別理事報酬、評議員会召集、理事・評議員候補者リスト作成、評議員候補者数の削減、職員就業規則改正、嘱託職員就業規則改正、シニア嘱託職員就業規則改正（以上承認事項）

報告事項 代表理事の職務執行報告

出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 12 名、欠席 1 名、監事出席 2 名

▽2021 年 3 月 24 日

・2020 年度第 3 回評議員会

開催場所 日本プレスセンター 日本記者クラブ会見場

決議事項 資産内容変更、理事・評議員候補者リスト作成、評議員候補者数の削減

報告事項 2021 年度事業計画、2021 年度予算

出席等 決議に必要な出席評議員の数 11 名、出席 21 名、欠席 1 名、監事出席 2 名、理事出席 3 名

## 【Ⅱ】公益財団法人の運営等に関する情報公開

行政庁に申請した 2019 年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、財産目録、2020 年

度事業計画書、2020年度予算書をホームページで公開した。

### 【Ⅲ】庶務事項

#### ▽理事死亡

岸田郁弘理事が2020年9月8日、死去したため変更登記した。岸田氏死去により理事は13人となった。

#### ▽テレワークの推進

国内での新型コロナの感染が広がった2020年3月以降、パソコンを買い増し、自宅用として職員に貸与。職員自宅の通信環境も確認し、テレワークを推進、出社職員は最低限とする態勢をとった。ライブラリーも休館した。コロナ感染は長引き、結局年度を通じてテレワーク態勢を維持、ライブラリーも年度を通じて休館した。

### 【Ⅳ】職員の状況

派遣社員1名を4月1日付で職員として採用した。これにより派遣社員はゼロとなった。2020年度末の職員は職員2名、嘱託契約職員4名、シニア嘱託契約職員1名の計7名で、2019年度末に比べ1名増加した。

### 【Ⅴ】付属明細書

2020年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上